**令和２年度大阪府立母子・父子福祉センター指定管理者評価項目・評価基準**

※評価は、S～Cの４段階とし、Aを標準とする。

|  | 評価基準（内容） | 指定管理者の自己評価 |  | 施設所管課の評価 |  | 評価委員会の指摘・提言 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 評価S～C | 評価S～C |
| **Ⅰ****提****案****の履行状況に関する項目** | １．施設の設置目的及び管理運営方針 | （１）施設の設置目的及び管理運営方針に沿った運営　①～③について、事業計画に基づき運営されているか①大阪府母子家庭等就業・自立支援センター事業の運営実施状況　　・就業支援事業　　・就業支援講習会事業　　・就業情報提供事業　　・面会交流・養育費支援事業　　・相談関係職員研修支援事業（年４回）②大阪府ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施状況・家庭生活支援員(ヘルパー)派遣・家庭支援員研修（年1回程度）③大阪府ひとり親家庭等生活向上事業の実施状　　況　　・ひとり親家庭等生活相談支援事業　　・家計管理・生活支援講習会事業（年２回開催）　　（２）社会貢献活動、環境活動、法令順守の取組　　　　　み①社会貢献活動　②環境活動③法令順守　　諸法令、条例、規則等を順守し、社会規範に沿った管理運営 |  |  |  |  |  |
| **Ⅰ****提****案****の****履****行****状況に関する項目****Ⅰ****提****案****の****履****行****状****況****に****関****す****る****項****目** | ２．平等な利用を図るための具体的手法・効果 | （１）公平なサービス提供、対応　　具体例　　①施設ホームページのユニバーサル対応等（２）障がい者・高齢者等への配慮　　具体例　　①障がい者・高齢者等配慮を要する人に対して、筆談や施設内付き添いなど、合理的な配慮を適切に行う |  |  |  |  |  |
| ３．利用者の増加やサービスの向上を図るための具体的手法・効果 | （１）利用者増加のための工夫　　①効果的な広報・周知活動　　　具体例　　　・施設ホームページの更新状況・見やすさ　　　・広報誌・リーフレットの作成　　　　（掲載内容・発行時期・作成部数・配布及び配架先）　　　・関係機関や市町村等を通じた広報　　　・ＷＥＢ・ＳＮＳの活用　　など　　　②その他サービス向上　　　具体例　　　・ＬＩＮＥ等による相談業務実施・講習会等の応募方法拡充・各種相談や講習会の日時設定　など（２）利用者数　　昨年度の実績と目標(※実績×9.5／12か月)　　①相談者数(実人数 ※就業相談のみ)　　　・就業相談　実績：236人、目標：186人相談者数(延べ人数)　　　・就業相談　実績：628人、目標：497人　　　・養育費・面会交流相談　　　　　　　　　実績：66人、目標：52人　　　・生活相談　実績：1,518人、目標：1,201人　　　　　　　　（３）利用者アンケート調査結果　　①利用者アンケートの実施状況(回収率)と結果　　　（来所自体を目的とする施設ではないため、各種講習等のアンケート調査）（４）魅力的なプログラムの開発　　　具体例　　①社会状況・利用者アンケート結果等を踏まえた就業支援講習会プログラムの実施 |  |  |  |  |  |
| ４．施設の維持管理の内容、適格性及び実現の程度 | （１）府立福祉情報コミュニケーションセンター指定管理者との情報共有・連携（２）危機管理体制　　① 緊急時の連絡先の整備② 指定管理者間の情報共有・連携体制の整備　　③ 府への報告体制・危機管理マニュアル作成　　④ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策 |  |  |  |  |  |
| ５．府施策との整合 | （１）提案の実施状況　　具体例①面会交流支援団体に対し、面会交流実施場所として保育ルーム提供　など（２）就職困難者の雇用状況 |  |  |  |  |  |
| **Ⅱ****さ****ら****な****る****サ****❘****ビ****ス****の****向****上****に****関****す****る****項****目****Ⅲ****適****正****な****管****理****業****務****の****遂****行****を****図****ることができる能力及び財産基盤に関する事項** | １．利用者アンケート調査２．その他創意工夫１．収支計画の内容、適確性及び実現の程度 | (１)アンケート等による利用者意見の把握状況　①利用者のニーズを適切に把握できているか　　(アンケート調査票の内容、配布及び回収数等)(２)アンケート結果等の運営への反映状況　　①具体的な反映状況　　具体例※再掲　　・利用者アンケート結果等を踏まえた就業支援講習会プログラムの実施（１）その他指定管理者によるサービス向上につながる取組み、創意工夫(１)事業収支の計画に対する妥当性　①収支計画書に沿った運営がなされているか　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |  |  |  |  |  |
| ２．安定的な運営が可能となる人的能力 | （１）事業実施に必要な人員確保・配置（２）事業実施に必要な人材(要資格者や専門性・技術を要する職員)の確保・適切な配置（３）従事者への管理監督体制・責任体制（４）従事者への研修実施状況　　　具体例　　　　・人権研修　　　　・相談業務研修　など |  |  |  |  |  |
| ３．安定的な運営が可能となる財政的基盤 | (１)法人の運営状況　①指定管理期間(５年間)を踏まえた継続的、安定的運営の視点で、指定管理者の経営規模・事業規模・財政状況は適正か |  |  |  |  |  |